

少子高齢化と人口減少社会に対応した 生活サービスに関する研究

A study on the life service corresponding to less children, aging and population reduction society

古川 恵子^{*1} 金久 絵里^{*2} 三堂早紀子^{*2} 友清 貴和^{*3}

Keiko FURUKAWA^{*1}, Eri KANEHISA^{*2}, Sakiko MIDO^{*2}, Takakazu TOMOKIYO^{*3}

Key words: 少子化, 高齢化, 人口減少, 生活サービス

1. はじめに

1-1. 研究の背景

戦後我が国では、社会・経済システムなど、すべての制度設計が人口増加かつ経済成長を前提として行われてきた。少子高齢化・人口減少社会に突入した現在、人口構成の変化に伴うインフラの不適合や行政サービスの縮小・低下といった問題等が生じ、社会システム全体が揺らぎ始めている。一方、これまで地縁や血縁によって支えられてきた地域社会では、住民のライフスタイルや価値観の多様化に伴い、住民間の交流が停滞し、地域コミュニティの希薄化を招いている^{1),2),3)}。今後の社会で、質の高い住民生活を守っていくには、既存の社会システムや行政サービスの総合的な見直しと、これに見合った社会資本の整備が必要である。

1-2. 研究の目的

本研究では、従来個別に論じられることが多かった少子高齢化・人口減少に関する問題を総合的に扱い、今後の社会に必要なと考えら

れる要素を前提に、地域に適した生活サービスのあり方を探ることを目的とする。

1-3. 研究の方法・構成

研究の方法は、以下に示すとおりである。

デルファイ法アンケート調査による社会動向と生活サービスの考察を通して、少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付けを行う。今後の社会動向に対応した先進的な生活サービスの事例を収集する。それらの内容・特徴を把握し、生活サービスを特徴付ける要素も探る。抽出した生活サービスの類型化を行い、分析を行う。類型化された生活サービスを実際の地域で展開する方法を探る。

2. 少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付け

我が国の近未来における社会動向と生活サービス^{注1)}の仮説を立て、それらを検証し、今後の社会に必要な生活サービス内容を把握する。

*1 鹿児島女子短期大学 教授・博士 (学術)

*2 鹿児島大学大学院博士前期課程

*3 鹿児島大学 教授・工博

まず、デルファイ法^{注2)}による仮説の検証とその結果を基に社会動向の考察を行う。次に、調査結果を基に生活サービスの考察を行う。仮説の設定及び検証方法については少子化を例に説明を行い、考察については少子・高齢化、人口減少を総合的に扱う。具体的には、文献・参考資料から拾い出した少子・高齢・人口減少問題に関する語句をインターネットで検索し、キーワードを抽出する。抽出したキーワードを基に社会動向を整理する。社会動向に対応する生活サービスを抽出し、類型化を行う。社会動向と生活サービスに対する将来的な仮説を設定する。設定した仮説を基に、デルファイ法^{注2)}を用いたアンケートをインターネット上で実施する(本調査は2回)。調査結果の分析・考察より仮説の信頼性を検証する。

2-1. 仮説の設定

インターネットの検索より得たキーワードを少子、高齢、人口減少の分野ごとに分類し、KJ法^{注3)}を用いて整理する。そこで仮説として、「社会動向」と「生活サービス」を設定した。図1に少子化を例として、社会動向の仮説を示す。生活サービスについては、その目的と形態ごとに類型化を行った。最終的に、社会動向の仮説については、少子化22、高齢化13、人口減少24の計59問を用意した。生活サービスの仮説については、少子化14、高齢化12、人口減少11の計37問を用意した。表1に、少子化を例として生活サービスの分類を示す。

2-2. デルファイ法によるアンケート調査

鹿児島大学教員を主な対象として、我が国の20年後の社会に対する予測調査をインターネット上で行った。社会動向については実現可能性(表2)を、生活サービスについては、必要度と普及時期(表3)を質問項目に設定した。設

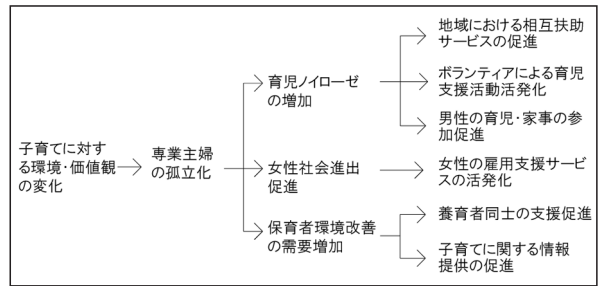


図1. 社会動向の仮説(少子化より一部抜粋)

表1. 生活サービスの分類(少子化より一部抜粋)

サービス目的	サービス形態	サービス名称
育児支援	地域見守り型	子育てボランティア
		学生ボランティア
労働環境整備	雇用支援型	ハローワーク
	学童保育型	児童ルーム
		放課後児童クラブ

表2. 社会動向に関する設問項目(少子化分野より一部抜粋)

大分類	働きながら育児をする女性の増加に伴い、労働環境や育児環境が変化する	
分類番号	小項目	可能性
Q6-1	地域に必要な機能を事業化し、住民自ら出資・労働・運営に関わりながら働く、住民主体の事業が活発化する	○大 ○中 ○小 ○なし
Q6-2	女性の社会進出を促進するため、短時間の勤務や残業のない勤務体制が増加する	○大 ○中 ○小 ○なし

表3. 生活サービスに関する設問項目(少子化分野より一部抜粋)

大分類労働環境を整備するもの			
分類番号	小分類	必要度	普及時期
Q9-1	雇用支援型サービス 仕事に就きたい人や子育てが一段落し、再就職したい人に対し雇用を支援するための情報提供や仕事紹介のサービス(Ex.ハローワーク)	○大 ○中 ○小 ○なし	○すでに普及している ○0~5年後 ○5~10年後 ○10~20年後 ○普及しない
Q9-2	学童保育型サービス 就学後の児童を受け入れ、遊び・学びの場を提供し、子供同士や他世代との交流を促進するサービス(Ex.放課後児童クラブ)	○大 ○中 ○小 ○なし	○すでに普及している ○0~5年後 ○5~10年後 ○10~20年後 ○普及しない

問数が多く、回答者への負担が懸念されたため、アンケートを少子化・高齢化・人口減少の3分野に分け調査を実施した。有効回答数は、少子化分野40人、高齢化分野41人、人口減少分野46

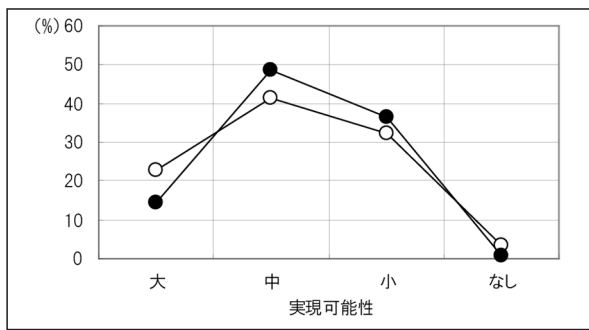


図2. 第1回・第2回調査結果（少子化）

人、計127人であった。

2-3. 調査結果の分析・考察

2-3-1. 調査結果

図2に、社会動向に対する2回の調査結果（少子化）を示す。2回の回答傾向には大きな変化は見られないが、1回目で少数だった回答はより減少し、高かった回答はより増加するという傾向が見られた。以下、調査結果の分析では第2回結果を用いる。

2-3-2. 分析方法

社会動向と生活サービスを総合的に考察するために両者の各項目を 教育・保育、高齢者福祉、日常生活、交流・相談、就労、住民活動、その他 の7つの領域に分類した。

調査結果から実現可能性・必要度・普及時期を点数化し、比較・考察する。実現可能性と必要度は10点満点で点数化し、普及時期は各選択肢の中間の値を採用し以下の点数演算式で計算する。

$$\begin{aligned} \text{可能性・必要度} &= (\text{「大」回答者数} \times 10 + \text{「中」回答者数} \times 5 + \text{「小」回答者数} \times 2.5 + \text{「なし」回答者数} \times 0) \div \text{総回答者数} \\ \text{普及時期} &= (\text{「すでに普及している」} \times 0 + \text{「0～5年後」回答者数} \times 2.5 + \text{「5～10年後」回答者数} \times 7.5 + \text{「10～20年後」回答者数} \times 15) \div \text{総回答者数} \end{aligned}$$

2-3-3. 社会動向の考察

図3に、社会動向の実現可能性について全体傾向を示す。各領域の実現可能性を軸として設定し、社会動向に対する全項目の平均を「総合平均値」、各領域の平均値を「領域平均値」とする。また項目の分布範囲を表現するために、軸上に最大値と最小値の幅をプロットする。

回答の総合平均値は5.3という結果となり、回答者は社会動向全般の実現可能性について「中程度」の意識を持っていると考えられる。「高齢者福祉」領域は、領域平均値が総合平均値より高いことと項目分布が高位に集中していることから最も実現可能性が高いと予想される。一方「交流・相談」領域は、実現可能性が低いと考えられている。

次に、領域を構成する具体的な項目を示すために3分野において5.3（総合平均値）を境に、上位3つを実現可能性が高い項目、下位3つを低い項目として取り出し表4に示す。表より高齢者福祉、女性の就労環境、託児環境の整備、業務効率化は、実現可能性が高いと考えられており、在宅保育や地域交流、地域自治、ゆとりある生活に対する実現可能性は低いと予想されているといえる。

以上より、我が国の近未来では、高齢者福祉の充実が最も重視され、ゆとりのある生活や住民自治の実現可能性は低いと考えられているこ

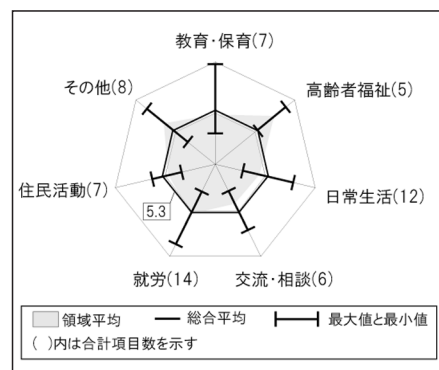


図3. 社会動向の全体傾向-領域別にみた実現可能性

とがわかった。

表 4. 社会動向の実現可能性 (分野別)

領域	分類	実現可能性	
少子化	教育・保育	一定の児童数を確保するために、学校の統廃合の動きが活発化する	9.8
	教育・保育	保育所において、一時預かりや夜間保育といった多様な託児サービスが普及する	6.6
	就労	育児が一段落したとき、再就職したい女性のための雇用支援が活発化する	6.5
	教育・保育	生活圏内の保育所不足に対応した、在宅で保育を受けられるサービスが活発化する	3.3
	交流	子供同士の競争機会が減少することにより子供の社会性が低下することが懸念されており、地域において子供の交流の場が整備される	3.0
	日常生活	養育者の子供一人当たりにかかる時間が増加し、ゆとりのある子育てが出来る	2.7
高齢化	高齢者福祉	現役世代の社会保障費の負担が増加し、対策として健康診断の義務化や介護予防による医療費、介護費の抑制が進む	8.9
		営利法人参入により介護の質の低下が起こる恐れがあり、第三者による外部評価や介護者に対する指導の徹底が必要となる	8.9
		高齢者を対象とした外部サービスの多様化・利用増加が起こり、高齢者を対象としたシルバー産業が成長する	8.8
	住民活動	高齢者が地域コミュニティの中心的役割を果たし、高齢者が主体となった地域活動が活発化する	4.8
		行政に依存しない相互信頼によって成り立つコミュニティが確立され、自発的な住民主体の活動が促進される	3.8
	就労	労働者が退職金・企業年金を確実に受け取ることが出来る退職金保証制度の整備が進む	3.0
人口減少	その他	地域間の人口格差が拡大し、それに応じた施設の再編成が必要となる	8.8
		過疎化がさらに進行し、人口減少の著しい地域が増加する	8.7
	就労	業務の効率化のため、職員的大幅削減や業務の外部委託化が進行する	8.6
	日常生活	密集した住環境が改善され、住宅の取得が容易になる	2.7
		地球環境への負担軽減の視点から、自動車に依存した交通からの脱却が推進される	2.7
	日常生活	通勤・通学のラッシュがなくなるなど、生活にゆとりが生まれる	2.6

2-3-4. 生活サービスの考察

図 4 に、生活サービスの必要性について、全体傾向を示す。各領域の必要度を軸として設定しており、他の評価基準に関しては社会動向と同様である。

総合平均値は7.2という結果となり、回答者は生活サービスの必要性に対して「中程度」以上の意識を持っていると考えられる。必要度の高い領域は「高齢者福祉」、低い領域は「交流・相談」であり、生活サービスの必要度の傾向についても、前稿で明らかとなった社会動向の流

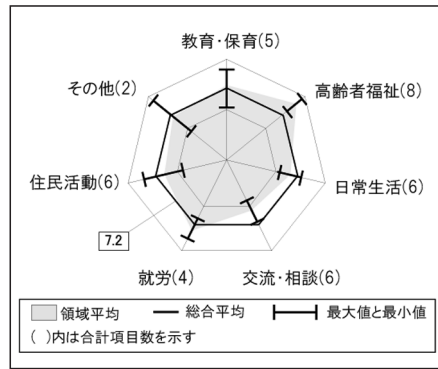


図 4. 生活サービスの全体傾向-領域別にみた必要度

表 5. 生活サービスの必要性(分野別)

領域	分類	必要度	普及時期			
少子化	教育・保育	短時間託児型サービス	養育者が都合により子供の面倒が見られないときに、短時間で子供を預けることができるサービス	8.8	上位	2.5
	就労	雇用支援型サービス	子育てが一段落し再就職したい人などに対して雇用を支援するための、情報提供や仕事紹介のサービス	8.7		
	教育・保育	託児型サービス	0歳児から～就学前の幼児を預けることの出来る託児機能を持つサービス	8.5	5.4	
	住民活動	参加福祉型サービス	住民主体の活動で、労働環境の整備や地域での事業を行い、地域に豊かな暮らしを提供するサービス	4.9	8.3	
	交流・相談	結婚支援型サービス	結婚したいと考えている人の相談や、結婚相手の紹介などを行い、結婚を支援するサービス	4.6	下位	1.9
	住民活動	地域見守り型サービス	地域ボランティアによる子育て支援サービス	4.4	6.2	
高齢化	高齢者福祉	緊急対応型サービス	介護者が、緊急一時的に介護必要となった場合に、短期間必要な介護を受けることができるサービス	9.8	3.5	
	高齢者福祉	訪問型サービス	介護を必要とする高齢者が、医療・保健・福祉に関わるサービスを自宅で受けられる訪問サービス	9.5	上位	3.5
	高齢者福祉	通所型サービス	介護を必要とする高齢者が、医療・保健・福祉に関わるサービスを、通所によって受けられるサービス	9.3	1.9	
人口減少	その他	災害支援サービス	災害時の助け合いネットワークの整備推進サービス	9.3	5.0	
	就労	若者雇用支援サービス	若者の就労支援・促進のための、情報提供や職業紹介のサービス(就職セミナー、企業研修など)	7.4	上位	3.0
	住民活動	防犯サービス	治安や災害時への備えとして、住民の協力体制により地域の見回り活動などを行い住民の安全な生活を支えるサービス	7.4	5.8	
	交流・相談	交流支援サービス	地域住民同士が、共通の趣味や活動を通して交流の和を広げることを支援するサービス	5.2	5.8	
	交流・相談	外国人教養サービス	日本に滞在する外国人が、日本の文化や語学を学べるサービス	4.6	下位	5.9
	その他	グリーンツーリズムサービス	都市と農山漁村の間で、互いの魅力を楽しむような相互的関係を構築する滞在型の交流サービス	4.6	6.5	

れを反映していると考えられる。社会動向と同様に具体的な項目内容を示すため7.2（総合平均値）を境に、上位3つを実現可能性が高い項目、下位3つを低い項目として取り出し表5に示す。必要度が高い項目には、社会動向において実現可能性が高い結果となった高齢者福祉や女性の就労環境・託児環境の整備などに加え、住民で行う防犯サービスが挙げられている。

一方、必要度が低い項目には、「地域見守りサービス」「参加福祉サービス」などの地域主導で運営する福祉サービスが挙げられており、住民活動による福祉サービスの必要性は低いと考えられているといえる。

2-3-5. 生活サービス必要度と普及時期

実際に生活サービスがいつ頃実現すると考えられているか、サービスの必要度と普及時期の関係性を見ることで考察する。表3で示したように、普及時期に対する設問には、「普及しない」「0～5年」「5～10年」「10～20年後」と設定した。

まず、普及時期に対して「普及しない」の回答比率が10%を超える項目を抽出し（表6）、「普及しない」の回答割合と必要度を示す。普及しない理由としては全体的に必要度が低い事が挙げられる。一方、「健康維持サービス」「公共交通利用促進サービス」のように、必要度が総合平均値の7.2に近いことから一定の必要度はあるが、実現する可能性が低いと考えられているものも見られた。高齢化に関しては、「普及しない」の回答割合が10%を超えた項目はなかった。

次に生活サービスの必要度と普及時期について考察する。普及時期は0～5年を初期、5～10年を中期、10～20年後を後期と定義する。ただし、全項目の回答から「10～20年後」の回答が得られなかったため、後期については省略す

表6. 「普及しない」の回答比率が高い項目（分野別）

領域		小分類	「普及しない」 (%)	必要度	
少子化	住民活動	参加福祉型サービス	住民主体の活動によって、労働環境の整備や地域での事業を行い、地域に豊かな暮らしを提供するサービス	12	4.9
		地域相互援助型サービス	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人による協力体制を持つサービス	17	5.9
		地域見守り型サービス	地域ボランティアによる子育て支援サービス	24	4.4
	教育・保育	在宅保育型サービス	保育を必要とする幼児に対し、保育者が養育者の自宅を訪問し保育サービスを提供するサービス	27	4.2
高齢化	—	—	—	—	
人口減少	その他	グリーンツーリズムサービス	都市と農山漁村の間で、互いの魅力を楽しむことができるような相互関係を構築する滞在型の交流サービス	20	4.6
	交流・相談	外国人教養サービス	日本に滞在する外国人が、日本の文化や語学を学べるサービス	22	4.6
	就労	健康維持サービス	就業先において、運動カリキュラムを取り入れ、労働者の健康を積極的に維持するサービス	33	6.4

る。

少子化分野

図5に少子化分野の結果を示す。まず、全体傾向として普及時期と必要度ともに広範囲に分散している。領域別にみると「教育・保育」は必要度が高く、普及時期が広範囲で分布していることから、項目によっては長期的なスパンでの整備が必要になると認識されている。「交流・相談」は、必要度は低いが普及時期が初期に集中していることより早期での実現が予想され、「住民活動」は、必要性が低く普及時期も比較的遅いと考えられている。

高齢化分野

図6に高齢化分野の結果を示す。全体的に必要度が高いことが明らかであり、普及時期も5～6年以内に分布しているものが多い。領域別に見ると「高齢者福祉」は必要度が高く、初期に集中していることから、社会的ニーズの高さ

に対応して生活サービスが早い段階で普及する
と考えられている。

人口減少分野

図7に人口減少分野の結果を示す。全体に必要度が低く、領域により初期に分布するものと中期に分布するものと分かれている。「日常生活」は初期に集中していることから、早期実現が可能であると考えられている。一方「住民活動」「交流・相談」は中期に集中していることから、実現には多少の時間が必要であると考え

られている。

3. 予測される生活サービスの事例抽出

3-1. 事例収集の方法

デルファイ法を用いた既往研究^{4), 5)}により、近未来の社会動向の実現可能性と生活サービスの必要度・普及時期を予測し、今後の社会に必要とされる生活サービスの抽出・位置付けを行った。その結果、72項目(少子化分野：24項目、高齢化分野：34項目、人口減少分野：14項目)の生活サービスが抽出された。本項では、既往研究^{4), 5)}で得られた知見を基に今後の社会動向に対応した先進的な生活サービスの事例^{注4)}を収集し、それらの内容や特徴を把握する。同時に、生活サービスを特徴付ける要素も探る。

新聞やインターネット等を利用して収集した事例数は、159事例(少子化分野：51、高齢化分野：44、人口減少分野：64)である。それらをまず、大きく5つの視点(事例内容・実施地・サービス提供者・サービス対象者・サービスの広がり)から各事例の特徴を整理する。次に、既往研究の72項目と今回新たに追加した3項目を含む全75項目のサービスに分類する。内容や提供形態の類似から取捨選択すると110事例に整理された。その一部を表7に示す。

3-2. 生活サービス事例の特徴

事例の特徴を分析した結果、5つの視点のうち、サービス提供者・事例内容(サービスの形)・サービスの広がり3つがサービスを特に特徴づける要素として挙げられる。これらは、提供者・対象者の双方に経済的・時間的・身体的側面で大きく影響を与えるためと考える。

(1) 提供者

事例収集では、「放課後児童クラブサービス(a-8-3)」や「防犯ボランティア(c-11-2)」が

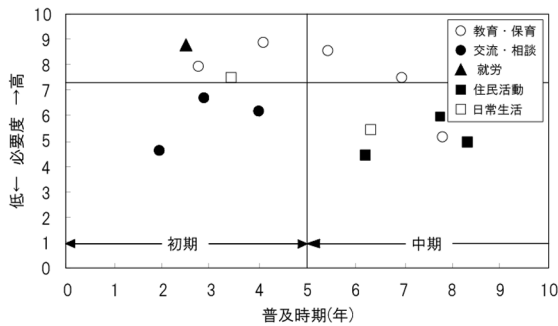


図5. 必要度と普及時期 (少子化)

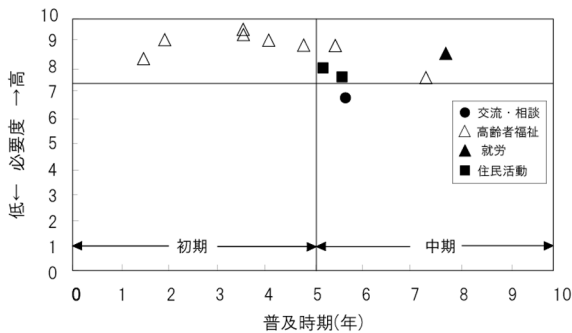


図6. 必要度と普及時期 (高齢化)

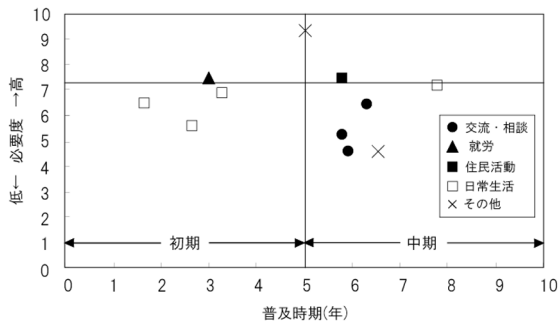


図7. 必要度と普及時期 (人口減少)

表7. サービス事例（一部抜粋）

分類	サービス名称		概要	事例名 (実施地)	事例内容(掲載日時)	提供者	対象者	広がり
少子化	a-8-3	放課後児童クラブサービス	放課後に保護者のいない家庭などの小学校低学年(主に1~3年生)を対象に、適正な遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図る事業。	村長の家児童クラブ (白置市吹上町)	高齢者グループホームと併設する放課後児童クラブ。住民のニーズに応じてできた複合施設として、子どもと高齢者が時間を共有、学びあい、生活に潤いをもたらす地域施設の新たな拠点となっている。(南日本新聞2006.06.05)	社会福祉法人・地域の個人(保護者・自治会の人)	幼児児童	町丁学区~小学校区
	a-16-1	子育て講習会サービス	子育て経験者や育児の専門家などによる講演を行うことによって育児の不安・疑問などを解消し、子育て中の養育者に対する育児支援を提供するサービス。	わいわいステーション (兵庫県尼崎市)	核家族化が進み、若い母親が育児に関するアドバイスを受けにくい傾向にあり、住民同士の交流が少ない都心部において、子どもたちとゲーム、絵本を読み聞かせ、母親たちの相談のり、子育てに関する講習会(月1回)を行う。(読売新聞2006.6.17)	業士 保健師 元小学校教諭 NPO 民間組織	親	町丁学区~小学校区
	a-24	相互援助活動	ファミリー・サポート・センターなどで、育児の援助を受けたい人で行いたい人の協働体制によって、託児や送迎など育児支援を提供するサービス。	鹿児島市ファミリーサポートセンター (鹿児島市)	提供会員の家庭で、保育施設の保育開始前や終了後子どもを預かること。保育施設までの送迎を行うこと。学童保育終了後や学校の放課後、子どもが軽度の病気の場合などに子どもを預かること。(鹿児島市ホームページ)	鹿児島市登録会員	幼児児童 母親	市町村内
高齢化	b-35-2	介護予防サービス	高齢者が要介護状態になること、また要介護状態を重度化することを防ぐために予防運動指導などを行うサービス。	脳の健康教室 (鹿児島県さつま町)	介護保険の地域支援事業。60~80代28人集う。読み書き、計算で認知症予防。読み書き、計算で認知症の予防をする。教室には、あらかじめ講習を受けたボランティアの民生委員や在宅福祉アドバイザーらが「サポーター」として参加する。(南日本新聞2006.06.13)	ボランティア 民生委員 在宅福祉アドバイザー	高齢者	町内会~市区町村
	b-29	高齢者ヘルパー	健康で働く意欲のある高齢者が介護の経験等を活かし、介護を必要とする高齢者に対して、日常生活の支援などを提供するサービス。	高齢者ヘルパー「サンヘルともいき」 (茨城県美野里町)	超高齢者向けの交流会「サロン・ド・みのり」を月1回開催、その送迎役を務める。3級ヘルパーを取得した元気な高齢者が集まって、ボランティアグループ「サンヘルともいき」を結成。介護保険を利用していない高齢者を対象にしたデイサービスの運営を委託し、手工芸や紙細工、朗読などを高齢者同士で楽しむ。(日経新聞2005.07.12)	市町村ボランティア	高齢者	町内会~小学校区規模
人口減少	c-11-2	防犯ボランティア	町内でのあいさつ、声かけ運動や散歩、買い物時のパトロール、通学路の立寄活動などを行い、地域住民の自主組織によって犯罪の防止を行うサービス。	まもるっち (東京都品川区)	新しい防犯システムを使って、犯罪から子供たちを守る。登下校時に身につけ、緊急時に子どもが「まもるっち」のピンを引くと、品川区役所のセンターシステムにつながり、そこから保護者や子どもがSOSを発した付近の協力者等の携帯電話や固定電話に連絡が行き、連絡を受けた大人が駆けつけて、子どもの危険を未然に防止しようというもの。(東京都品川区ホームページ)	区 NPO法人 地域住民	児童	市区町村
	c-6-1	交流サロン	地域の人々が交流し、触れ合うことを目的とするサービス	サロン苑道 高齢者の集まり (京都府宇治)	高齢者の集まり、仲間をつくって楽しい老後を送ろうとする。自治体などが音頭を取るのではなく、食事作りは当番制で日程も自分たちで決める自主独立型。(南日本新聞2006.04.15)	個人 友人同士	高齢者	高齢者の日常生活圏域

表8. サービス間の連携数

分野	事例数	サービス連携数 (異分野連携数)	%
少子化	35	21(1)	60.2(9)
高齢化	41	25(6)	61.0(14.6)
人口減少	34	10(2)	29.4(5.9)
合計	110	56(9)	50.9(8.2)

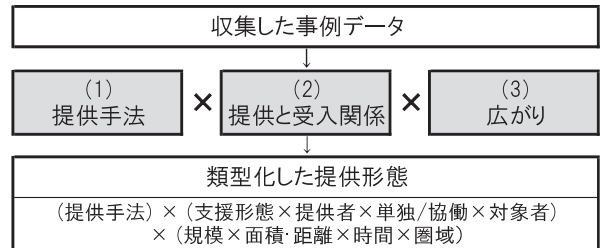


図8. 類型化の構成

多く見られる傾向があった。これらは近年、共働きの増加や、児童を狙った事件が多発していることから、ニーズが生まれ、サービスが発生したと考えられる。また同じ「防犯ボランティア」であっても、見守りサービスでは、老人クラブがボランティアとして小学生の登下校時に見回すのに対して、民間組織のサービスでは緊急時に子機によって助けが発信されれば位置を確認して助けに行くなど、提供者が異なれば、サービス内容や提供範囲に違いが見られた。

また、表8に示すように、約半数に、1つの提供者が同時に複数のサービスを行ったり1つのサービスを提供者間で連携して行っている

ことが分かった。例として、高齢者グループホームと児童クラブを併設する「放課後児童クラブサービス (a-8-3)」や、子供の遊び場と子育て講習会を併せ持つ「子育て講習会サービス (a-16-1)」などが挙げられるが、同じ分野内でのサービスの連携が多数を占め、前者のような分野をまたがるサービス事例はほとんど見られなかった。

(2) サービスの形

「介護予防サービス (b-35-2)」のようなマンパワーによる介護を予防するサービスや、「交流サロン (c-6-1)」のように同世代間のふれあいを目的とする交流のサービス等、サービ

スを介してやりとりされるものも多様である。

(3) 広がり

相互扶助による子育て支援を行なう「ファミリーサポートセンター (a-24)」は、自治体ごとに設置されるが、提供者 (事前登録会員) と依頼者の住む地域や内容を考慮して紹介することにより、市内全域をカバーする。また「高齢者ヘルパー (b-29)」では、提供範囲がサービス提供者である高齢者の生活行動範囲によって限定される。このように、内容や提供者によって、サービスの広がり方や規模に特徴が見られた。

4. 抽出した生活サービスの類型化と分析

前項3で収集した事例は、どれも先進的と言える取り組みであり、地域の実情や実験的要素も多く含んでいた。今後の社会に対応する生活サービスへと展開するには、抽出した生活サービスの個別性を見直し一般的な視点で整理する必要がある。前項で得た知見より、類型化する項目を以下の(1)~(3)に設定し図8に構成を示す。

4-1. 生活サービスの整理

(1) 提供手法 (表9の(1))

サービスの形、 行く(対象者) / 来る (提供者)、 サービスにかかる費用発生の有無で14のパターンに分類する。

(2) 提供と受け入れ関係 (表9の(2)(3))

提供者・対象者の属性分類、 提供者の支援形態・単独/協働の分類を行なう。

(3) 広がり (表9の(4))

一般に人間の行動範囲を規定する要因⁶⁾から、人やものの量 (規模)、 距離の遠近 (面積/距離)、 時間の長短 (時間)、 圏域を類型化する。これらをもとに類型化した結果を

表10に示す。

4-2. 類型化の分析

前項3で収集した75項目全110種類のサービスの提供形態を類型化し傾向を探る。「提供手法」と「提供と受け入れ関係」は類型化結果を以下の式により割合 (%) を出し考察する。

$$\frac{\text{それぞれの項目の類型化結果の生活サービス数}}{\text{それぞれの項目の生活サービス総数}} \times 100 = \%$$

「広がり」においては、広がり例えば町丁字区~小学校区である場合、それぞれに1ポイント数える。このようにして110種類の生活サービスの広がり数の総数を出し考察する。

(1) 提供と受け入れ関係

自助の生活サービスは一つもなく、どの分野も共助・公助によるサービスが大半を占めている。単独/協働に関しては、少子化分野と人口

表9. 類型化の項目

(1) サービス提供手法				(4) 広がり：圏域			
サービスの形	行く(対象者)/来る(提供者)	サービス費用	分類	圏域区分	圏域面積	圏域	
マンパワー	行く	あり	1-A-a	狭域圏	概ね半径500~1km	班・組	
		なし	1-A-b			町内会	
	来る	あり	1-B-a			概ね半径1~2km	町丁字区
		なし	1-B-b		小学校区		
情報 (人間交流や教育など)	行く	あり	2-A-a		中域圏	概ね半径2~3km	中学校区
		なし	2-A-b				地区
	来る	あり	2-B-a	市区町村			
		なし	2-B-b			プロック	
物	行く	あり	3-A-a	広域圏		概ね3km~	都道府県
		なし	3-A-b				地方
	来る	あり	3-B-a		国		
		なし	3-B-b				
情報 (機械を使って、送信・受信によって得る情報)	行く (送信・発信)	あり	4-A-a				
	来る (受信)	あり	4-B-a				

(2) 提供と受け入れ関係：支援形態			
支援形態	支援の主体		
公助	行政	地方自治体 (国・県・市区町村)	市や事業所による福祉サービス
共助	自治組織	システム化された支援	NPO法人・ボランティア団体・社協・地域住民組織による支援
互助	家族近隣	インフォーマルな支援	家族・友人・隣
自助	本人	住民自身	

(3) 対象者							
対象者の属性	乳幼児期	学童期	思春期	青年期 壮年期・壮年後期		高齢期 前期・後期	
	年齢(歳)	5	12	18			64
乳児	乳児	児童	中学生	大学生	親	団塊世代の人	高齢者
	幼児		高校生	若者			

表10. サービス事例（一部抜粋）

分野	生活サービス名称		提供手法	提供形態																
				提供と受け入れ関係				サービスの広がり												
				支援形態	提供者	単独/協働	対象者	規模	面積距離	時間	班・組	町内会	字町区丁	校小学	校中学	地区	町市区	市町村	府都道	市町村
少子化	a-8-3	放課後児童クラブサービス	手法2-A-a	公助 共助 互助	市区町村 民間組織 地域住民 家族・隣人	協働	児童	小規模	近～中 距離	短～中 時間										
	a-16-1	子育て講習会サービス	手法2-A-a	共助 公助	市区町村 民間組織 NPO法人	協働	親	小～中 規模	近距離	短時間										
	a-24	相互援助活動	手法1-B-a	公助	市区町村 地域住民	協働	幼児 児童 母親	中～大 規模	近距離	短時間										
高齢化	b-35-2	介護予防サービス	手法2-A-a	共助 公助	市区町村 ボランティア	協働	高齢者	小～中 規模	近～中 距離	短～中 時間										
	b-29	高齢者ヘルパー	手法1-B-a 手法2-B-b	共助 公助	市区町村 ボランティア	協働	高齢者	小規模	近～中 距離	短～中 時間										
人口減少	c-11-2	防犯ボランティア	手法1-B-b 手法4-A-a	共助 公助	市区町村 NPO法人 地域住民	協働	児童	中～大 規模	近距離	短時間										
	c-6-1	交流サロン	手法2-A-b	互助 共助	本人	単独	高齢者	小規模	近～中 距離	短～中 時間										

表11. 提供と受け入れ関係の傾向

減少分野ではほぼ半々、高齢化分野では、ほぼ協働の形で生活サービスを提供していることがわかる（表11の(1)）。また、市区町村と民間組織が主な提供者となって次いでNPO法人、地域住民組織が多い（表11の(2)）。

(2) 提供手法

マンパワーや情報（交流）サービスが多く、物や情報（通信機器）の形をとるサービスは少ない。少子化・人口減少分野では、対象者が自ら行きサービスを受けるという形がほとんどであったが、高齢化分野では、行くサービスに加え、提供者が来てサービスを受ける形も見られる（表12）。

(3) 広がり

全体的な傾向として、サービスの多くが町丁字区から市区町村の範囲に入るように広がっていることがわかる。また、少子化・高齢化・人口減少の3分野それぞれにおいても、多くのサービスが狭域と中域の境界辺り（中学校区）が軸となって町丁字区から市区町村にサービスが広がっている（表13）。

(1) 支援形態と単独/協働

項目	提供と受け入れ関係					
	支援形態				単独/協働	
	自助	互助	共助	公助	単独	協働
少子化分野(35)	0	2(5.4%)	20(54.1%)	15(40.5%)	15(42.9%)	20(57.1%)
高齢化分野(41)	0	5(7.9%)	32(50.8%)	26(41.3%)	11(26.8%)	30(73.2%)
人口減少分野(34)	0	6(13.3%)	24(53.3%)	15(33.3%)	18(52.9%)	16(47.1%)

(2) 提供者数

分野	提供者												
	国	都道府県	市町村	民間企業	NPO法人	ボランティア	地域住民組織	地域住民	友人	隣人	親戚	家族	本人
少子化分野	0	3	17	28	8	1	3	6	0	0	0	0	0
高齢化分野	1	1	25	24	5	5	8	4	0	0	1	1	4
人口減少分野	0	1	15	19	6	1	5	3	0	2	1	0	3
合計	1	5	57	71	19	7	16	13	0	2	2	1	7

表12. 提供手法の傾向

項目	提供手法					
	マンパワー	情報(交流)	物	情報(通信機器)	対象者が行くサービス提供者が来るサービス	
	サービス数	サービス数	サービス数	サービス数	行くサービス	来るサービス
少子化分野(35)	15(42.9%)	18(51.4%)	2(5.7%)	1(2.9%)	29(82.9%)	6(17.1%)
高齢化分野(41)	27(65.9%)	13(31.7%)	2(4.9%)	3(7.3%)	25(61.0%)	16(39.0%)
人口減少分野(34)	11(32.4%)	17(50.0%)	6(32.4%)	2(5.9%)	26(76.5%)	8(23.5%)

表13. 広がり傾向

分野	狭域			中域			広域				
	班・組	町内会	町丁字区	小学校区	中学校区	地区	市区町村	市町村	都道府県	地方	国
少子化分野	0	2	10	11	13	17	12	4	1	0	0
高齢化分野	3	10	16	23	28	25	18	4	1	1	1
人口減少分野	6	15	25	28	24	29	31	13	9	5	2
合計	9	25	41	51	52	54	49	17	10	6	9

5. 地理情報を加味した生活サービスの展開事例

前項で類型化した生活サービスを地域で実践するには、類型化で設定した項目を地域の要素におきかえ展開する必要がある。そこで本項では、類型化した生活サービスを地域に展開していく方法を探ることを目的とし、類型化で設定した項目に地域の要素を対応させた図9をもとに分析していく。

ここでは、前項4の知見より狭域的な中学校区エリアを事例として分析する。以下に対象地域の概況を位置（地理的環境）と土地利用からおさえる（図10）。

皇徳寺中学校区^{注5)}（以下、皇徳寺）

鹿児島市中心部から西に約6km離れた丘陵地にあるニュータウンである。住居専用地域であることから物質拠点が一部に集中しており、また公共交通がバスのみであることから、移動手段は自家用車に依存する傾向がある。

甲南中学校区（以下、甲南）

鹿児島市のほぼ中央部かつ平地に位置する市街地である。一般住宅と商業地域との複合地域で、各種大学や専門学校、会社が存在し、20歳以上の若者層の入れ替わりが顕著である。また甲南は、公共交通のターミナル拠点でもあり、非常に利便性の高い地域である。

5-1. 地理情報⁷⁾の分析

5-1-1. 生活サービスのニーズ

生活サービスのニーズを、人口構成と推移（図11・12）より推測する。皇徳寺は、10～20・45～55歳層が大部分を占める構成となっている。図12より、現在の年少人口の割合は、平成5年と比較すると約半数にまで減少し、急速に少子化が進んでいる。また老年人口の割合は図11と

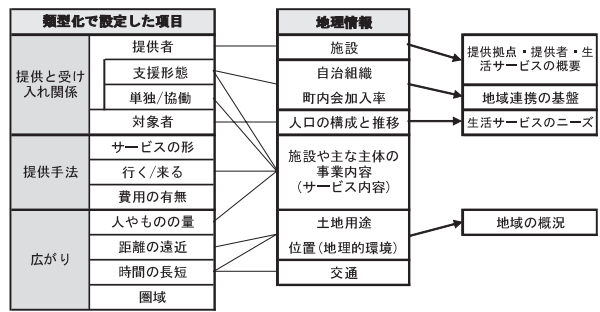


図9. 類型化で設定した項目と地域の要素との対応

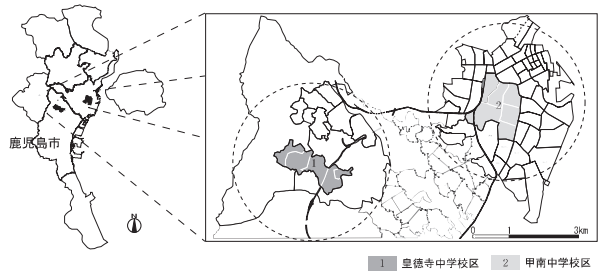


図10. 対象地域

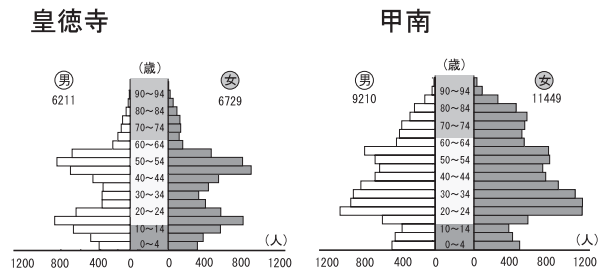


図11. 年齢別人口構成（H18年9月）

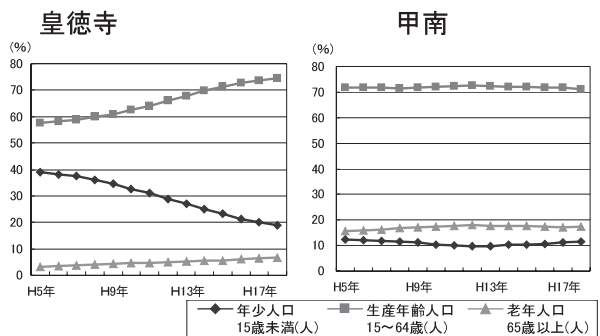


図12. 年齢3区分人口割合の推移

照らし合わせると、今後確実に高齢化が進んでいくことがわかる。これより、皇徳寺は著しい少子高齢化社会を迎えることから、高齢化分野の生活サービスが必要であることがわかる。

甲南は、他の地域よりも比較的人口が多い地域である。その中でも流入人口の多い20～35歳

表14. 自治組織と町内会加入率

		皇徳寺(郊外住宅地)	甲南(市街地)
自治組織	地域住民組織	公民館審議会・愛護連絡協議会・老人クラブなど	
	NPO法人数	3	16
町内会加入率		87.4%	48.0%

表15. 施設数 (注6) 注7)

	学校教育	社会教育						医療	社会福祉	公園	商業・金融	行政・管理					
		幼稚園	学校	専門学校	校区公民館	地域福祉館	自治公民館					児童クラブ	市の施設	医療施設	福祉施設	福祉施設	郵便局
皇徳寺 中学校区	1	3	0	2	1	13	2	0	9	4	0	16	1	1	1	1	0
甲南 中学校区	3	4	3	2	1	4	2	1	45	4	17	7	2	4	7	5	1
狭域・中域施設 広域施設																	

表16. 類型化したサービスの展開可能な拠点数

圏域	3分野	皇徳寺		甲南	
		拠点数	%	拠点数	%
中学校区内	少子化分野(35種類)	11	31.4%	10	28.6%
	高齢化分野(41種類)	4	9.8%	16	39.0%
	人口減少分野(34種類)	11	32.4%	18	52.9%
	合計	26	23.6%	44	40.0%

層が大部分を占めている。図12より、年少人口が平成13年から現在まで増加しており、また若者の人口が常に保たれていることから、今後は緩やかに老年人口の割合が伸びてくると考えられる。しかし、老年人口は他の地域より多いことから、甲南も高齢化分野の生活サービスが必要であると考えられる。

5-1-2. 生活サービス拠点の把握

(1) 地域連携の基盤

皇徳寺・甲南ともに公民館審議会や老人クラブなどの地域住民組織が存在する。皇徳寺は町内会加入率が87.4%と高いのに対し、NPO法人は3主体存在する。甲南は、町内会加入率が48%と低いのに対し、NPO法人は16主体存在する(表14)。

(2) 中心主体(サービス拠点)の把握

地域に存在する施設を学校教育、社会教育、医療・保健、社会福祉など7分野に分類し、地域に存在する施設を押さえる(表15)。皇徳寺

は公園や狭域施設である自治公民館が多く、甲南は高齢者福祉施設が多いのに加え、市や県単位の広域施設も存在する。

(1)、(2)で挙げられた施設や主な主体の事業内容をおさえ、類型化した生活サービスを展開できる拠点数(表16)と、提供者を洗い出した。皇徳寺の拠点数は、少子・人口減少分野が約30%であるのに対し、高齢化分野は約10%と低くなっている。甲南の拠点数は、人口減少分野が半数を超えており、少子化分野の拠点数は皇徳寺より少ないことがわかる。皇徳寺の主な生活サービスの提供者は、保育園などの民間組織や地域住民組織であり、甲南の主な提供者は、医療法人・社会福祉法人などの民間組織やNPO法人、市区町村である。

6. まとめ

本研究では、少子高齢化・人口減少に関する社会問題を総合的に扱い、現在から近未来を見据えて、地域(狭域)に見合った生活サービスの展開方法を探ってきた。

初めにデルファイ法を用いて、近未来における社会動向の実現可能性と生活サービスの必要度・普及時期を予測した。その結果、社会動向では高齢者福祉、女性の就労環境・託児環境の整備といった児童福祉の実現可能性が高いと予想され、在宅保育や地域交流の実現可能性は低いと考えられていることと、生活サービスでは、社会動向を反映して、高齢者福祉サービスや育児サービスの必要度が高く、普及時期も早いと考えられていること、住民活動によるサービスでは、取り組みやすい身近なサービスである防犯サービスの必要度は高いと考えられているが、特別な施設や人材を必要とする福祉サービスの必要度は低いと予想されていることが明らか

かになった。

次にこれらを基に今後の社会動向に対応した先進的事例よりサービスの内容を把握し、生活サービスを特徴付ける提供者・サービスの形・広がり の3視点を洗い出した。

続けて、新聞等から得られた先進的な事例を基に、提供手法・提供と受け入れ関係・広がりといった観点を設定し、75項目全110種類のサービスを類型化した。そして類型化した生活サービスの提供形態（提供手法・提供と受け入れ関係・広がり）の傾向を探った結果、サービスそれぞれに固有の特徴がある中、少子化・高齢化・人口減少の3分野に共通する傾向が得られた。

分析によって得られた傾向は、マンパワーや情報（交流）によるサービスが圧倒的に多い。

どの分野においても公助・共助によるものが大半を占め、その中でも市区町村と民間企業が主体となっている。また約半数のサービスが協働の形で提供者を構成している。多くのサービスが町丁字区から市区町村の範囲に入るように広がっている、ということである。

類型化したサービスを地域で展開するには、サービスのニーズを考慮すると、展開できる拠点に加え、今回の分析対象の郊外団地（皇徳寺）・旧市街地（甲南）ともに、高齢化分野のサービス拠点を構築する必要があると考える。また、生活サービスを展開する中心主体は、前者では地域住民が、後者では多種多様な民間組織やNPO法人が中心になってくると考えられる。

類型化で設定した項目を地域の要素におきかえ、それらの地域の要素を分析し、地域へと展開していく方法を狭域的な中学校区エリアで具体的に探った結果、類型化した生活サービスを中学校区において実践する際に、まず必要と考える視点が3つあると考えられる。

土地用途、位置（地理的環境）

地域の概況をおさえるとともに、サービスの提供可能な範囲や移動に要する負担などが大きく変わるため考慮する必要がある。

人口の構成と推移

サービスの場合、対象地域の人口構成によりサービスのニーズが異なるためおさえておく必要がある。

町内会加入率、自治組織、施設

地域のニーズに対応するには、まず展開できるサービス拠点を洗い出すことが必要である。そのためには、地域に存在する施設に加え、地域住民のつながりやNPO法人による自主的な活動をおさえておく必要がある。

の要素をおさえることで、類型化した生活サービスの提供者を地域の実情に見合うように見直すことができる。また、サービス拠点を おさえられ、拠点のないサービスの構築にもつながると考える。

今後は、さらに他の要素について分析をし、地域に見合った生活サービスへと導いていく。また、他の範囲においても必要な視点を洗い出していく。

本研究は、日本建築学会大会学術講演梗概集をまとめたものである。^{4), 5), 8), 9), 10)}

注

注1) 本研究における生活サービス：行政が担ってきた社会資本の整備や福祉サービスに加えて、ソーシャルキャピタルを活用した地域福祉サービスを含む。

注2) 米国・ランドコーポレーションが開発した予測手法。有識者に同一内容のアンケート調査を繰り返し、意見を収斂させ、未知の問題に対し信頼性の高い見通しを得るための方法。

注3) ブレーン・ストーミングなどで出されたアイデアや意見を1枚ずつ小さな紙に書きそれらを小グループから大グループへと組み立てて図解していき問題解決を図る方法

- 注4) 本研究における生活サービス事例：現在，少子化・高齢化・人口減少対策として新聞などの各種メディアで注目され，取り扱われている既存の生活サービス事例
- 注5) 厳密には，皇徳寺中学区は皇徳寺台1～5丁目に加え，五ヶ別府町・山田町・中山町も含まれるが，本稿では，ニュータウンの特徴に注目するため，3町丁字は考慮しない。
- 注6) 校区公民館とは，小学校区を単位にしてS48年に設置された公民館制度であり，小学校の敷地内に設置された社会教育施設である。
- 注7) 地域福祉館とは，地域住民の福祉の増進に寄与する施設で，簡易老人憩の家・福祉ルーム・児童ルームを設置している。

- 11) 少子化社会白書（平成16年版）：内閣府
- 12) 高齢社会白書（平成17年版）：内閣府
- 13) 厚生労働省ホームページ；<http://www.mext.go.jp/>
- 14) 文部科学省ホームページ；<http://www.mhlw.go.jp/>
- 15) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ；
<http://www.ipssmext.go.jp/>

(2008年12月3日 受理)

参考文献

- 1) 古川恵子，友清貴和：農村地域の高齢者福祉を視野に入れた交際関係の分析，農村計画論文集，第3集，pp145-150，2001.12
- 2) 古川恵子，友清貴和：高齢・過疎地域における高齢者の生活を支えるつきあいの広がりに関する研究，日本建築学会計画系論文集，第568号，pp77-84，2003.6
- 3) 大橋謙策 他：地域における“新たな支えあい”を求めて，月間福祉8，pp12-31，2008.8
- 4) 古川恵子，山本善宏，友清貴和，本間俊雄：少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付け（その1），日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp375-376，2006
- 5) 山本善宏，古川恵子，友清貴和，本間俊雄：少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付け（その2），日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp377-378，2006
- 6) 岡田光正：空間デザインの原点，理工学社，1993
- 7) 本間俊雄，友清貴和 他：複層化セル・オートマトンによる地方都市の解析モデル，日本建築学会計画系論文集，第568号，pp93-100，2003.6
- 8) 古川恵子，三堂早紀子，金久絵里，友清貴和：少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの再構築に関する研究（その1），日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2，pp379-380，2007
- 9) 三堂早紀子，金久絵里，古川恵子，友清貴和：少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの再構築に関する研究（その2），日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2，pp381-382，2007
- 10) 金久絵里，三堂早紀子，古川恵子，友清貴和：少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの再構築に関する研究（その3），日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2，pp383-384，2007